

野田村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 野田村

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	農業集落排水事業 平成6年度(22年) 漁業集落排水事業 平成10年度(18年) 公共下水道事業 平成14年度(14年)	法適(全部適用・一部 適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	2,806,74 (人/km ²)	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	農業集落排水事業:2 漁業集落排水事業:1 公共下水道事業:1		
処 理 場 数	農業集落排水事業:1 漁業集落排水事業:1 公共下水道事業:1		
広域化・共同化・最適 化 実施状況*1			

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概要・考え方	基本使用料:10m ³ まで2,052円 1m ³ 増す毎に118.8円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	事業用 基本使用料:20m ³ まで4,104円 1m ³ 増す毎に118.8円 浴場用 基本使用料:50m ³ まで2,052円 1m ³ 増す毎に64.8円				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,150 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,793 円
	平成26年度	3,240 円		平成26年度	4,344 円
	平成27年度	3,240 円		平成27年度	3,945 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	平成28年度現在で、下水道事業に係る事務事業に従事している職員は3人で公共下水道事業、農業集落排水処理事業、漁業集落排水処理事業、生活排水処理事業に係る事務事業を兼務している状況。 課長:1人(50代)、係長級:1人(40代)、技師:1人(60代派遣職員)
事業運営組織	供用開始当時の運営組織は、水道課内の下水道係として職員数4人で事業を推進してきましたが、現在は、事業量等が減少したことに伴い、課を統合し地域整備課内の下水道班として2人体制で事務事業を行っている。今後とも、事務事業の効率化を図りつつ、住民サービスの低下を招かないよう運営に努める。

(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センター運転管理業務、水質及び汚泥分析業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備点検業務、汚泥処分業務の5業務を民間業者に委託。
	イ 指定管理者制度	平成28年度時点で、指定管理者制度の導入は無し。
	ウ PPP・PFI	平成28年度時点で、PPP・PFI制度の導入は無し。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	平成28年度時点で、下水熱をはじめとするエネルギー利用については無し。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	平成28年度時点で、未利用土の活用は無し。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付します。

<p>平成28度に策定・公表した、平成27年度決算「経営比較分析表」を添付する。 この経営比較分析表は、公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、野田村の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を明確かつ簡明にすることが可能となる。</p>
--

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられております。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行ってまいります。また、将来的には公営企業会計適用により独立採算性及び透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるよう検討してまいります。

○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には包括的民間委託等により効率的な民間活用について検討してまいります。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を的確に調達してまいります。

○水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、住宅リフォーム事業奨励金制度を活用し下水道未接続者への周知に努めてまいります。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

村汚水処理実施計画に基づき、社会資本整備総合交付金(平成22年度に創設)と下水道事業債を活用し、明内地区、泉沢地区、南浜地区等の未整備区域の解消に向け整備を進めます。事業完了年度は平成32年度末を目標としております。

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

計画年度内における管渠の更新予定はありませんが、処理場やポンプ場に附帯する機械設備等の更新時期が迫ってくることから、これらの更新計画を作成し計画的な投資を行います。

○広域化・共同化・最適化に関する事項

施設管理に係る業務委託の一部について、広域連携による包括的な民間委託が可能かどうか検証して参ります。

○投資の平準化に関する事項

建設投資の世代間での負担に不均衡が生じないよう、投資における負担の平準化を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項

整備事業に係る国庫補助金及び事業債収入を平成32年度まで計画しております。また、債務償還可能年数が30年を超えないよう、確実な使用料収入を見込んでおります。

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

現在、整備途中であるため、今後の供用開始区域拡大により使用料収入増を見込んでいますが、人口減少等により今後の伸びは鈍化していくことが見込まれるため、当面、一定額の一般会計繰入金は必要となると考えられます。

また、消費税増に合わせて、また一般会計からの繰入金の適正化のため、住民の理解を得つつ、適宜の料金改定を検討します。

○企業債に関する事項

建設改良費については、下水道事業債を補助対象事業費の50%を算定しております。

○繰入金に関する事項

収益的収支においては、維持管理及び企業債利子等を含む費用に対して料金収入等を充て、なお不足した分を他会計繰入金として受け入れています。また資本的収支においては、建設改良費及び企業債元金償還等に対して企業債借入及び国庫補助金、受益者負担金等を充て、なお不足した分を他会計補助金として受け入れています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項 平成28年度決算見込額をベースに算定しました。

○動力費及び修繕費に関する事項 平成28年度決算見込額をベースに、実績を踏まえた費用増を勘案して算出しました。

○薬品費に関する事項 処理水量の増加割合を勘案して算出しました。

○委託費に関する事項 現在の委託状況と処理水量の影響を受ける委託業務経費の増を勘案して算出しました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	現在、広域化・共同化に関する検討事項はないものの、下水道区域外においては、費用対効果から新たな区域拡張は行わず、浄化槽の設置促進により水洗化を進めていく方針である。
投資の平準化に関する事項	収支計画のとおり地方債償還金の変動が大きく見込まれないことから、現在は資本費平準化債の借入等は想定していない。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	家庭等からの生活雑排水の処理費用である「汚水処理費」は、その使用料で賄うこととされていますが、本村においては、汚水処理費の全てを使用料で賄いきれず、その一部に一般会計からの繰入金を補填している状況にあります。こうしたことから汚水処理費の圧縮を行うと同時に、水洗化率や経営の状況等を考慮しながら使用料体系の見直しを検討します。
その他の取組	建設改良費については、社会資本整備総合交付金や下水道事業債を活用するなど、適切な財源確保に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定 管理者制度、PPP/PFIなど)	今後は、現在の民間委託を継続しながら、本制度の導入を検討します。
職員給与費に関する事項	業務内容の変化など必要に応じて、人事担当部局との調整のもと職員の増減について検討します。
動力費に関する事項	動力費は処理水量の増加に伴い増加が見込まれるが、適正な維持管理のもと削減に努めます。
薬品費に関する事項	薬品費は処理水量の増加に伴い増加が見込まれるが、近隣市町村類似団体の購入実績と比較検討し、削減の可能性について検討します。
修繕費に関する事項	供用開始から早い施設で約22年経過しているが、今後は更に修繕費等が増加することが考えられることから、計画的に修繕を行っていく必要がある。また、維持管理面において、老朽化して行く施設の長寿命化等を検討・実施して行く必要がある。
委託費に関する事項	業務委託の必要性について、優先度、重要度などを鑑み必要最低限の委託に努めます。
その他の取組	人口減少が使用料収入に影響を与えないよう水洗化率の向上に努めます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	計画の実施状況を適宜評価・検証を行い、計画期間の間である平成32年度に見直しを行うとともに、実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更になった場合に見直しを行う。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 見 込	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	101,756	69,343	89,738	131,139	131,374	110,623	100,788	99,533	99,415	99,718	100,033	100,198	
		(1) 営 業 収 益 (B)	54,278	31,916	53,858	42,337	43,891	35,523	37,239	39,041	40,935	42,925	45,015	47,211
		ア 料 金 収 入	27,825	28,227	29,938	31,435	33,007	34,657	36,390	38,209	40,120	42,126	44,232	46,444
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	22,713	2,777	23,000	10,000	10,000							
		ウ そ の 他	3,740	912	920	902	884	866	849	832	815	799	783	767
		(2) 営 業 外 収 益	47,478	37,427	35,880	88,802	87,483	75,100	63,549	60,492	58,480	56,793	55,018	52,987
		ア 他 会 計 繰 入 金	47,357	37,302	35,750	88,672	87,353	74,970	63,419	60,362	58,350	56,663	54,888	52,857
	イ そ の 他	121	125	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	
	2 総 費 用 (D)	64,895	71,663	70,790	72,556	72,173	71,777	71,354	69,561	69,303	69,047	68,791	68,539	
		(1) 営 業 費 用	39,451	45,779	46,682	47,468	48,306	49,161	50,032	50,919	51,826	52,749	53,689	54,648
		ア 職 員 給 与 費	7,543	7,676	7,394	7,394	7,431	7,468	7,505	7,542	7,581	7,619	7,657	7,695
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	31,908	38,103	39,288	40,074	40,875	41,693	42,527	43,377	44,245	45,130	46,032	46,953
		(2) 営 業 外 費 用	25,444	25,884	24,108	25,088	23,867	22,616	21,322	18,642	17,477	16,298	15,102	13,891
ア 支 払 利 息		23,471	22,571	21,608	20,088	18,867	17,616	16,322	15,003	13,656	12,286	10,889	9,468	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他	1,973	3,313	2,500	5,000	5,000	5,000	5,000	3,639	3,821	4,012	4,213	4,423		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	36,861	△ 2,320	18,948	58,583	59,201	38,846	29,434	29,972	30,112	30,671	31,242	31,659		
資 本 的 収 支	1 資 本 的 収 入 (F)	157,978	229,995	396,360	342,626	343,229	280,783	42,638	43,420	43,604	44,414	45,241	45,839	
		(1) 地 方 債	44,800	79,900	150,000	155,000	155,000	119,500						
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	50,475	63,584	92,281	32,626	33,229	41,783	42,638	43,420	43,604	44,414	45,241	45,839
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	43,774	80,000	150,000	155,000	155,000	119,500						
		(6) 工 事 負 担 金	18,929	6,511	4,079									
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	176,797	155,477	415,281	401,082	402,303	319,502	71,945	73,265	73,589	74,958	76,356	77,371	
		(1) 建 設 改 良 費	112,549	96,026	350,396	335,000	335,000	249,000						
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	56,503	59,451	64,885	66,082	67,303	70,502	71,945	73,265	73,589	74,958	76,356	77,371
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		7,745												
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 18,819	74,518	△ 18,921	△ 58,456	△ 59,074	△ 38,719	△ 29,307	△ 29,845	△ 29,985	△ 30,544	△ 31,115	△ 31,532		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	18,042	72,198	27	127	127	127	127	127	127	127	127	127
積 立 金 (K)	12,865	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127
前年度からの繰越金 (L)	27,289	32,466	100									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	32,466	104,537										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)		94,780										
実 質 収 支 黒 字 (P)	32,466	9,757										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	31,565	29,139	30,858	32,337	33,891	35,523	37,239	39,041	40,935	42,925	45,015	47,211
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	1,230,788	1,235,086	1,255,536	1,344,454	1,432,151	1,481,149	1,409,204	1,335,939	1,262,350	1,187,392	1,111,036	1,033,665

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	47,357	37,302	40,434	39,387	38,725	48,226	47,309	46,357	44,739	43,767	42,793	43,084
うち基準内繰入金	47,357	37,302	40,434	39,387	38,725	48,226	47,309	46,357	44,739	43,767	42,793	43,084
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	50,475	63,584	92,281	32,626	33,229	41,783	42,638	43,420	43,604	44,414	45,241	45,839
うち基準内繰入金	50,475	63,584	92,281	32,626	33,229	41,783	42,638	43,420	43,604	44,414	45,241	45,839
うち基準外繰入金												
合 計	97,832	100,886	132,715	72,013	71,954	90,009	89,947	89,777	88,343	88,181	88,034	88,923

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	28,629	16,538	19,707	23,996	27,463	26,851	25,900	24,432	19,030	14,899	14,666	14,432
		(1) 営 業 収 益 (B)	5,513	5,450	5,594	5,552	5,511	5,470	5,429	5,389	5,349	5,309	5,270	5,230
		ア 料 金 収 入	5,513	5,450	5,594	5,552	5,511	5,470	5,429	5,389	5,349	5,309	5,270	5,230
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	23,116	11,088	14,113	18,444	21,952	21,381	20,471	19,043	13,681	9,590	9,396	9,202
		ア 他 会 計 繰 入 金	23,116	11,088	13,913	18,444	21,952	21,381	20,471	19,043	13,681	9,590	9,396	9,202
		イ そ の 他			200									
		2 総 費 用 (D)	20,501	16,451	19,611	14,600	13,602	12,568	11,499	10,403	9,385	8,778	8,421	8,060
		(1) 営 業 費 用	9,606	6,410	10,455	6,362	6,315	6,268	6,221	6,178	6,129	6,084	6,038	5,993
ア 職 員 給 与 費														
ウ ち 退 職 手 当														
イ そ の 他	9,606	6,410	10,455	6,362	6,315	6,268	6,221	61,785	6,129	6,084	6,038	5,993		
(2) 営 業 外 費 用	10,895	10,041	9,156	8,238	7,287	6,300	5,278	4,225	3,256	2,694	2,383	2,067		
ア 支 払 利 息	10,895	10,041	9,156	8,238	7,287	6,300	5,278	4,225	3,256	2,694	2,383	2,067		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	8,128	87	96	9,396	13,861	14,283	14,401	14,029	9,645	6,121	6,245	6,372		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	20,852	29,698	30,584	18,057	18,591	19,155	19,202	18,540	13,323	9,182	9,368	9,557
		(1) 地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	20,852	29,698	30,584	18,057	18,591	19,155	19,202	18,540	13,323	9,182	9,368	9,557
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
		2 資 本 的 支 出 (G)	28,844	29,698	30,584	31,500	32,452	33,438	33,603	32,569	22,968	15,303	15,613	15,929
(1) 建 設 改 良 費														
ウ ち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	28,844	29,698	30,584	31,500	32,452	33,438	33,603	32,569	22,968	15,303	15,613	15,929		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 7,992			△ 13,443	△ 13,861	△ 14,283	△ 14,401	△ 14,029	△ 9,645	△ 6,121	△ 6,245	△ 6,372		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	136	87	96	△ 4,047								
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	3,727	3,864	3,951	4,047								
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,863	3,951	4,047									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,863	3,951	4,047									
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	5,513	5,450	5,594	5,552	5,511	5,470	5,429	5,389	5,349	5,309	5,270	5,230
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	380,806	351,108	320,524	289,024	256,572	223,134	189,531	156,962	133,994	118,691	103,078	87,149

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	23,116	11,088	13,913	18,444	21,952	21,381	20,471	19,043	13,681	9,590	9,396	9,202
うち基準内繰入金	23,116	11,088	13,913	16,950	16,435	15,927	15,020	13,671	9,478	6,496	6,320	6,141
うち基準外繰入金				1,494	5,517	5,454	5,451	5,372	4,203	3,094	3,076	3,061
資 本 的 収 支 分	20,852	29,698	30,584	18,057	18,591	19,155	19,202	18,540	13,323	9,182	9,368	9,557
うち基準内繰入金	1,697	1,777	17,543	18,057	18,591	19,155	19,202	18,540	13,323	9,182	9,368	9,557
うち基準外繰入金	19,155	27,921	13,041									
合 計	43,968	40,786	44,497	36,501	40,543	40,536	39,673	37,583	27,004	18,772	18,764	18,759

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	4,324	1,466	1,938	7,238	7,209	7,181	7,153	7,125	7,099	7,071	7,044	6,069	
	(1)	営 業 収 益 (B)	1,522	1,466	1,564	1,547	1,529	1,512	1,496	1,479	1,463	1,446	1,430	1,415	
		ア 料 金 収 入	1,522	1,466	1,564	1,547	1,529	1,512	1,496	1,479	1,463	1,446	1,430	1,415	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	2,802		374	5,691	5,680	5,669	5,657	5,646	5,636	5,625	5,614	4,654	
		ア 他 会 計 繰 入 金	2,802		374	5,691	5,680	5,669	5,657	5,646	5,636	5,625	5,614	4,654	
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	3,870	3,557	3,653	3,526	3,397	3,265	3,131	2,994	2,855	2,712	2,566	2,426
		(1)	営 業 費 用	2,625	2,405	2,596	2,567	2,539	2,510	2,483	2,455	2,428	2,401	2,374	2,348
			ア 職 員 給 与 費												
			ウ ち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	2,625	2,405	2,596	2,567	2,539	2,510	2,483	2,455	2,428	2,401	2,374	2,348
		(2)	営 業 外 費 用	1,245	1,152	1,057	959	858	755	648	539	427	311	192	78
		ア 支 払 利 息	1,245	1,152	1,057	959	858	755	648	539	427	311	192	78	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	454	△ 2,091	△ 1,715	3,712	3,812	3,916	4,022	4,131	4,244	4,359	4,478	3,643	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	4,493	3,443	3,614										
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金	4,493	3,443	3,614										
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	3,425	3,518	3,614	3,712	3,812	3,916	4,022	4,131	4,244	4,359	4,478	3,643
		(1)	建 設 改 良 費												
			ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	3,425	3,518	3,614	3,712	3,812	3,916	4,022	4,131	4,244	4,359	4,478	3,643
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	1,068	△ 75		△ 3,712	△ 3,812	△ 3,916	△ 4,022	△ 4,131	△ 4,244	△ 4,359	△ 4,478	△ 3,643		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1,522	△ 2,166	△ 1,715									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	2,359	3,881	1,715									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,881	1,715										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,881	1,715										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,522	1,466	1,564	1,547	1,529	1,512	1,496	1,479	1,463	1,446	1,430	1,415
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	43,911	40,393	36,779	33,067	29,255	25,339	21,317	174,186	12,942	8,583	4,105	642

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	2,802	1,860	1,860	5,691	5,680	5,669	5,657	5,646	5,638	5,625	5,614	4,654
うち基準内繰入金	2,802	1,860	1,860	1,801	1,728	1,652	1,574	1,495	1,415	1,333	1,249	1,168
うち基準外繰入金				3,890	3,952	4,017	4,083	4,151	4,223	4,292	4,365	3,486
資 本 的 収 支 分	4,493	3,568	3,614	2,227	2,287	2,350	2,413	2,479	2,546	2,615	2,687	2,186
うち基準内繰入金	1,068	1,068	2,168	2,227	2,287	2,350	2,413	2,479	2,546	2,615	2,687	2,186
うち基準外繰入金	3,425	2,500	1,446									
合 計	7,295	3,568	5,474	7,918	7,967	8,019	8,070	8,125	8,184	8,240	8,301	6,840